| 日銀短観(2021年12月調査)^{*1}

● 業況判断 (DI) *2

前回(2021年9月)からの変化

全産業(9,265社)	2 % p	4 % p 🐬
不動産業(386社)	12 % p	9 % p 🐬
大企業	26 % p	14 % p 🐬
中堅企業	15 % p	8 % p 🐬
中小企業	6 % p	8 % p 🐬

● 先行き(3ヶ月後)

		変化幅*3	
全産業(9,265社)	0 % p	△2 % p	24
不動産業(386社)	5 % p	△ 7 %p	24
大企業	21 % p	△5 % p	2
中堅企業	10 % p	△5 % p	2
中小企業	△ 2 % p	△8%p	1

全産業(全規模)の業況判断は、前 回から4%p改善の2%p。

不動産業(全規模)の業況判断は 12%p。また、大企業は14%p改善の 26%p、中堅企業は8%p改善の 15%p、中小企業は8%p改善の 6%pとなった。

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、大企業、中堅企業において今期比で改善を、中小企業において今期比で悪化を見込んでいる。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近		先行き			
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI-%p)	18	6	-1	13	5	-1
良い	27%	24%	22%	21%	19%	18%
[構成比] さほど良くない	64%	58%	55%	71%	67%	63%
悪い	9%	18%	23%	8%	14%	19%
非製造業(DI·%p)	9	1	-4	8	0	-6
良い	23%	20%	17%	17%	15%	13%
[構成比] さほど良くない	63%	61%	62%	74%	70%	68%
悪い	14%	19%	21%	9%	15%	19%

● 土地投資(2021年度計画)

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-7.1 %	11.8 %
[2020年度計画]	[6.8 %]	

- *1 回答期間は 11月10日~12月10日
- *2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。
- *3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比
- *4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

日本銀行 短観